

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費。 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,992世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(3,992世帯)	R5. 12	R6. 3	7, 840, 000	7, 840, 000	給付世帯　112世帯	物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
2	給付金・定額減税一体支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	福祉課	社会福祉係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,023世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 345世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 258世帯×100千円、子ども加算 617人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,165人（221,960千円）のうちR6計画分 事務費 8,307千円 事務費の内容　〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1626世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,165人)	R6. 5	R6. 11	283, 952, 276	283, 813, 057	給付世帯数等 ①令和6年度非課税化世帯：345世帯 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯：237世帯 ③②に係る子ども加算：5人 ④定額減税を補足する給付：9, 165人	物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。